

研究活動報告

ミニカンファレンス (特別講演会)

2007年12月11日 (火) 午前に当研究所第4会議室で、先進国の出生力低下に関するミニカンファレンスが開催された。このカンファレンスは、すべて英語で進行された。佐藤龍三郎国際関係部長の司会の下、高橋重郷副所長の開催挨拶に続き、次の2本の報告が行われた。

“Nuptiality and fertility declines in Japan” (日本における結婚率と出生率の低下)

鈴木透企画部第4室長

“Mathematical modeling of cohort patterns of first marriage and fertility”

(初婚と出生のコーホート・パターンに関する数理モデル)

Joshua R. Goldstein, Director, Max Planck Institute for Demographic Research

(ジョシュア・ゴールドシュタイン, マックスプランク人口研究所所長)

鈴木報告は日本における結婚率・出生率低下の要因と政策効果に関するもので、ゴールドシュタイン報告はコーホート出生率の数理モデル開発に関するものだった。厚生政策セミナーのために来日していたボッコニー大学のフランチェスコ・ビラーリ教授とオーストラリア国立大学のピーター・マクドナルド教授が討論者に立ち、来場した国内の人口研究者も加えて活発な討論が行われた。

(鈴木 透記)

第12回厚生政策セミナー

「超少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」

本研究所の主催による2007年度の厚生政策セミナーは、読売新聞社の後援により2007年12月12日 (水)、東京都渋谷区にある国連大学国際会議場にて開催された。第12回となった今回のテーマは「超少子化と家族・社会の変容：ヨーロッパの経験と日本の政策課題」であり、近年、イタリア、ドイツなどヨーロッパ諸国に起こり、ついには日本にも出現した「超少子化」という現象の原因を探り、政策のあり方を再考することをねらったものである。多数の来場者があり、午前10時の開会から午後4時30分の閉会まで会場は大いに盛り上がった。

午前の部は京極高宣所長の開会挨拶により始まり、本研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長が「問題提起」をおこなった後、2つの基調講演と1つの追加講演がなされた。「グローバルな視点から見た日本の超少子化：その原因と政策対応をめぐって」と題する「問題提起」において、佐藤はまず「超少子化」には合計特殊出生率が1.5を下回る状態 (very low fertility) とそれが1.3をも下回る状態 (lowest-low fertility) の2つの水準があり、先進諸国はほとんどの国が少子化 (below-replacement fertility) におちいつているものの、合計特殊出生率が1.5を上回っている「緩少子化」 (moderately-low fertility) の国と、それが1.5さらには1.3をも下回る「超少子化」の2つのグループに分かれていることを述べた。その上で佐藤は、日本の超少子化の原因と政策対応について、日本の人口学研究

者の間で現在考えられていることを概説した。

一人目の基調講演者はイタリアのミラノにあるボッコニ大学のフランチェスコ・ビラーリ (Francesco Billari) 教授であった。ビラーリ教授は、2001年に発表した共著論文で“lowest-low fertility”の出現を新しい現象として最初に分析した3人の若手人口学研究者の一人であり、以後ヨーロッパの低出生力に関し多くの論文を発表している。また人口統計分析の新しい手法であるライフコース分析の第一人者としても知られる。ビラーリ教授は今回の基調講演「ヨーロッパの超少子化：その原因と意味」において、最初イタリアとスペインに起こった“lowest-low fertility”がやがては中東欧諸国へ拡大したこと、またその人口学的要因について説明した後、最近の新しい現象としてかつては北西ヨーロッパに特有と見られた同棲、婚外出生、離婚などの新しい家族行動がイタリアとスペインにも見られるようになったこと、予想を超える移民の増加によりイタリアとスペインの人口が減少を免れていることなど興味深い知見を報告した。

二人目の基調講演者であるオーストラリア国立大学のピーター・マクドナルド (Peter McDonald) 教授は、研究、教育、政策助言のいずれの面でも世界有数の人口学者であり、現在、国際人口学会 (IUSSP) 副会長 (次期会長) をつとめている。マクドナルド教授は今回の基調講演「民主主義社会における出生力政策」において“very low fertility”が長期にわたり深刻な影響をもたらすことを踏まえた上で、その要因と政策対応のありかたについて述べた。マクドナルド教授は、先進諸国における今日の低出生率は、社会的自由化 (social liberalism)、経済的リストラ (economic restructuring) という2つの大きな変化の波によってもたらされた意図せざる結果であり、とりわけ男女の不平等が家族形成のリスクを大きなものにしてしているとみる。政策のあり方の原則として、マクドナルド教授は結婚奨励や若者批判を誤ったアプローチと退けた上で、適切な政策として働き方を是正し家族を支援する政策をその根本に据えた。

続いて、特に本セミナーのためにドイツから来日したマックスプランク人口研究所のジョシュア・ゴールドシュタイン (Joshua Goldstein) 所長が「3種類の低出生力」と題する追加講演をおこなった。ゴールドシュタイン所長は、超少子化には①“no family” (高い無子割合)、②“small family” (1子生んでも2子以上は生まない)、③“late family” (「成人期への移行」の遷延) という3つの機序があり、それぞれ①ドイツとオーストリア、②ポーランド、ロシアなど、③イタリア、ギリシャ、スペインなどが対応するとみる。この見方は政策対応を考える上で非常に示唆的といえる。

午後の部は本研究所の高橋重郷副所長の司会によるパネル・ディスカッションであり、まず3人のパネリストの意見発表がおこなわれた。

まず、かねてより社会学者として青年の問題に取り組んでいる宮本みち子・放送大学教養学部教授は「若者の家族形成条件の弱体化」と題する報告で、新規一括採用制度、若年層の完全雇用市場、性別役割分業、高い婚姻率などで特徴づけられた「戦後型」青年期を支えた条件が崩れ、現在では若者が社会的弱者となっている状況 (若者の失業・不安定雇用、婚姻率の低下、離家できない若者の増加、結婚できない若者の増加など) を挙げた。その上で宮本教授は、対策として、人生前半期の社会保障の強化、とくに人生の初期、スタートラインにおける機会の平等の重要性を説いた。

次に、大沢真知子・日本女子大学人間社会学部教授は「経済のグローバル化が出生率に及ぼす影響：日本のケース」と題する報告で、出生率が低下し続ける国では中核労働者 (core workers) の雇用保障が手厚く、雇用調整の重荷が周辺の労働者 (日本の場合、1980年代は既婚女性、1990年代になると若者) によって担われているが、一方出生率が回復している国では、労働時間や労働場所の選択肢を提供することで労働者の働き方を変え、柔軟性をもたらしめているという仮説を提示した。大沢教授は、子育てと就業の両立が可能な環境を整える上で、ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) の視点を重視している。

また、小畑洋一・読売新聞東京本社編集局社会保障部長は「超少子化と新聞報道」と題するジャーナリストの視点に立った報告で、「少子化」に関する報道が増えており、国民の危機感も強い中で、「少子化報道」の注意点を述べた。小畑部長は、結婚・出産は個人の自由に基づく行動であり、強制や押しつけがあってはならないことを前提とした上で、「少子化対策」にとどまらない総合的な政策の必要性を唱えた。

この後、3人のパネリストに基調講演者2人が加わり、高橋副所長の司会により、ここまでの発表を踏まえて、また聴衆からの質問にも答えつつ、突っ込んだ討論がおこなわれた。議論は、国家の政策スタンス、働き方と企業社会のあり方、「家族」という言葉のとらえ方など多岐にわたったが、基調講演者とパネリストの間にはイタリア、オーストラリア、日本という国の違いはあっても、多くの点で認識が共有されているように思われた。最後に高橋副所長のまとめの言葉により、余韻を残しつつ閉会となった。

なお本セミナーの概要は12月29日付け読売新聞朝刊に掲載された。また本研究所のインターネット・ホームページ (<http://www.ipss.go.jp/>) に報告書が掲載されているので参照されたい。

(佐藤龍三郎記)

日本人口学会2007年度第2回東日本地域部会

2007年12月22日(土)午後、東京大学大学院医学系研究科教育・研究棟にて日本人口学会東日本地域部会担当の大塚柳太郎理事(国立環境研究所理事長)の企画により「人口学の現在と未来」コロキウムと題して開催された。

本会は、同年8月『人口学への招待：少子・高齢化はどこまで解明されたか』(中央公論新社)を出版した河野綱果元会長(麗澤大学名誉教授)の基調講演(約1時間)に引き続き、あらかじめ指定された5名のコメンテーターが約15分ずつ自由な意見を述べ、さらに質疑をおこなうという本学会としては新しい形式で実施された。コメンテーターは稲葉寿(東京大学)、和田光平(中央大学)、佐藤龍三郎(国立社会保障・人口問題研究所)、西川由比子(城西大学)、金子隆一(国立社会保障・人口問題研究所)の各会員である。同じく東日本地域部会担当の原俊彦理事(札幌市立大学教授)をはじめ28名の参加者があった。基調講演、各コメンテーター発言ともに、刺激的で含蓄に富み、大変ユニークな意義深い催しとなった。会場を設営していただいた東京大学大学院医学系研究科人類生態学教室の諸氏に感謝申し上げる。

(佐藤龍三郎記)